

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、保有していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見積額を計上している。

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 適用する会計基準

「平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会」による公益法人会計基準を採用している。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
投資有価証券	446,995,709	102,149,707	50,315,756	498,829,660
預金	53,004,291	256,317,066	308,151,017	1,170,340
小 計	500,000,000	358,466,773	358,466,773	500,000,000
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	107,313,058	14,899,552	19,544,984	102,667,626
貸倒引当積立金資産	586,421	2	586,423	0
農地保有合理化事業運用資産	143,937,057	306,892,087	310,805,150	140,023,994
建物・構築物	3,952,020		816,809	3,135,211
機械及び装置	18,956		18,938	18
車両運搬器具	1			1
什器備品	1			1
小 計	255,807,514	321,791,641	331,772,304	245,826,851
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	756,784	618,017		1,374,801
退職給付引当資産	19,004,488	29,826,179	46,555,937	2,274,730
小 計	19,761,272	30,444,196	46,555,937	3,649,531
合 計	775,568,786	710,702,610	736,795,014	749,476,382

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券	498,829,660	498,829,660		
預金	1,170,340	1,170,340		
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	102,667,626	102,667,626		
農地保有合理化事業運用資産	140,023,994	140,023,994		
建物・構築物	3,135,211	3,135,211		
機械及び装置	18	18		
車両運搬器具	1	1		
什器備品	1	1		
小 計	245,826,851	245,826,851	0	0
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	1,374,801		1,374,801	
退職給付引当資産	2,274,730			2,274,730
小 計	3,649,531	0	1,374,801	2,274,730
合 計	749,476,382	745,826,851	1,374,801	2,274,730

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債権の当期末残高	備 考
未収金	6,448,459	0	6,448,459	
就農支援資金貸付金	4,618,663	1,872,500	2,746,163	
就業奨学金	400,000	0	400,000	
合 計	11,467,122	1,872,500	9,594,622	

7. 債務保証等の偶発債務

債務保証等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益	備考
第60回利付国債	99,797,349	106,017,000	6,219,651	
第61回利付国債	69,437,744	73,374,000	3,936,256	
第108回利付国債	99,258,835	119,514,000	20,255,165	
第117回利付国債	153,610,505	185,280,000	31,669,495	
岡山県平成27年度第1回公募公債	50,000,000	51,300,000	1,300,000	
岡山県平成30年度第2回公募公債	52,000,000	52,400,400	400,400	
岡山県平成30年度第3回公募公債	50,000,000	50,305,000	305,000	
合計	574,104,433	638,190,400	64,085,967	

9. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 記載区分
新規就農者等促進 総合支援事業費補助 金	岡山県	0	7,916,800	7,916,800	0	—
新規就農者等促進 総合支援事業費補助 金	倉敷市外 4市町	0	3,070,000	3,070,000	0	—
おokayまで農業 を！情報発信強化 事業費補助金	岡山県	0	3,000,000	3,000,000	0	—
農業経営法人化支 援総合事業費補助 金	岡山県	0	10,097,644	10,097,644	0	—
農地中間管理機構 運営事業費補助金	岡山県	0	136,659,000	136,659,000	0	—
借受農地管理等事 業費補助金	岡山県	0	516,038	516,038	0	—
就農支援資金引当 金補助金	岡山県	586,421	2	586,423	0	指定正味財産
農業体験実践事業 補助金	岡山県	3,970,978	0	835,747	3,135,231	指定正味財産
農地保有合理化事 業特別強化費補助 金	岡山県	143,937,057	306,892,087	310,805,150	140,023,994	指定正味財産
合計		148,494,456	468,151,571	473,486,802	143,159,225	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	835,747
償却原価法適用債券の受取利息相当額	7,112,043
貸倒引当積立金資産取崩による振替額	586,423
補助金の使用による振替額	3,913,063
寄付金の使用による振替額	4,645,432
合計	17,092,708

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

法人等の名称	住 所	出捐金の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	新規就農者等促進総合支援事業費補助金	誤) 7,916,800 正) 7,528,000	錯誤に修正	
"	"	"	"	おかやま農業を! 情報発信強化事業補助金	3,000,000		
"	"	"	"	農業経営法人化支援総合事業費補助金	10,097,644		
"	"	"	"	農地中間管理機構運営事業費補助金	136,659,000		
"	"	"	"	借受農地管理等事業費補助金	516,038		
"	"	"	"	県有農地買入手数料	誤) 234,315 正) 506,315	錯誤に修正	
"	"	"	"	三徳園管理受託料等	26,696,624		
"	"	"	"	三徳園内研修農場生産物販売受託手数料	236,581		
"	"	"	"	農業体験教育推進事業受託料	833,000		
"	"	"	"	就農準備講座受託料	823,000		
"	"	"	"	おかやま農業担い手確保育成プログラム構築事業受託料	16,450,000		
				収入計	誤) 203,463,002 正) 203,346,202		

岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	事務所借り上げ料	809,740		
"	"	"	"	県民局内事務所借り上げ料	754,395		
"	"	"	"	県有農地取得代金	11,600,000		
"	"	"	"	県有農地賃借料	87,684		
				支出計	13,251,819		

## 12. 金融商品の状況

### (イ) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

### (ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容は、日本国債、岡山県地方債及びトヨタ自動車(株)種類株であり、そのリスクは発行体のリスクによる。

### (ハ) 金融商品のリスクに係る管理体制

#### ① 資金運用規則に基づく取引

金融商品の取引は、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団資金運用規則に基づき行う。

#### ② 信用リスクの管理

債券及び株式については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団資金運用規則に基づき管理を行う。